

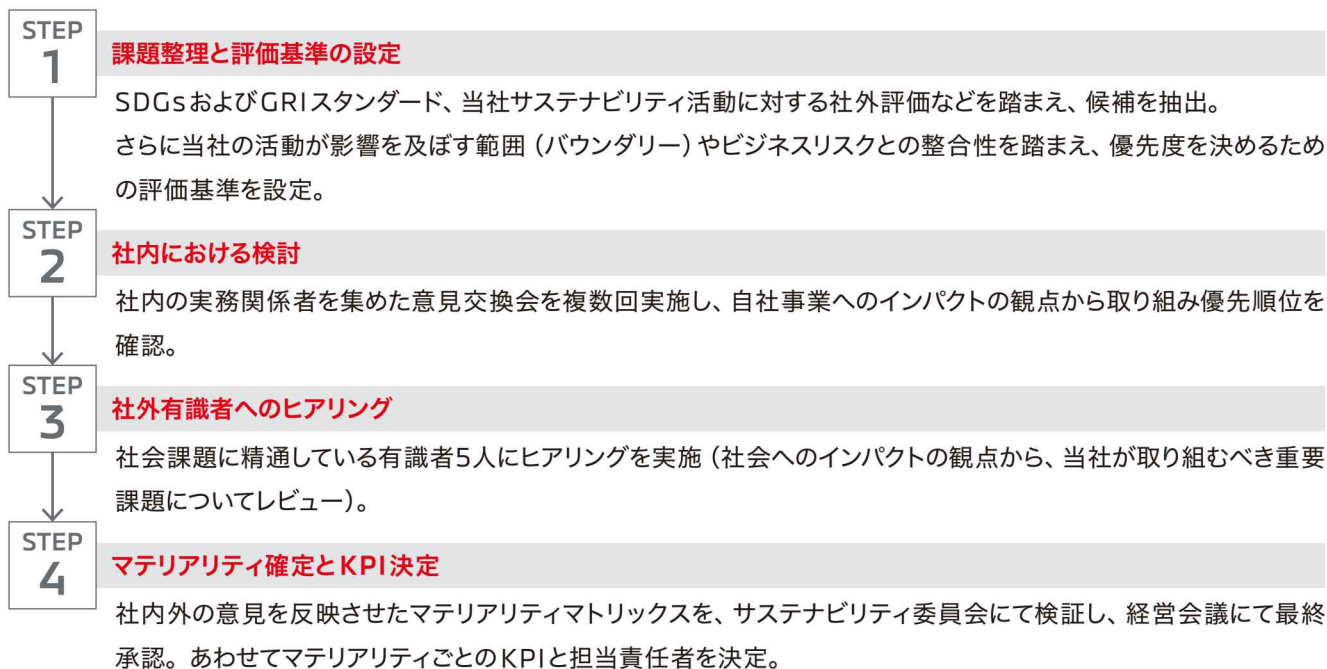
三菱自動車のマテリアリティ

マテリアリティの特定と見直し

三菱自動車は、国連持続可能な開発目標（SDGs）の重要性を認識し、2018年度に環境・社会・ガバナンス各分野の様々な課題から当社が取り組むべき重要課題としてマテリアリティを特定しました。

特定に際してはステークホルダーの関心度と自社への影響度の観点から検討を重ね、有識者へのヒアリングを実施しました。そのうえで、サステナビリティ委員会にて議論を重ね、経営会議にて決定しました。

特定のプロセス



近年、サステナビリティに関わる社会動向は、大きくかつ急速に変化しています。当社はその変化がステークホルダーおよび当社に及ぼす影響を評価したうえで、必要に応じてマテリアリティを柔軟に見直し、取り組むことで、ステークホルダーのニーズや期待に応えていきたいと考えています。

社会情勢や課題認識をふまえた見直しの実施

2020年度には、環境問題の深刻化や新型コロナウイルス感染症拡大による社会情勢の変化を踏まえ、サステナビリティ委員会での議論を経てマテリアリティを見直し、取締役会において決議しました。

見直しの概要は以下の通りです。

①「環境」に関するマテリアリティ

近年、気候変動や資源枯渇、環境汚染などの環境問題が顕在化・深刻化しています。SDGsや気候変動に関する国際的な合意であるパリ協定、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言など、社会課題に対応する国際的な目標策定やルールづくりも加速しています。

当社は、事業を存続させていくためには、これらの社会動向を踏まえた中長期的な取り組みの方向性を定める必要があるとの認識のもと、環境計画パッケージを策定し2020年11月に公表しました。

環境計画パッケージでは、環境汚染防止を気候変動対策・資源循環と並んで「重点環境課題」と位置付けています。これに準じ、マテリアリティでも「環境汚染の防止」の自社への影響度（横軸）を“とても高い”から“極めて高い”に引き上げました。

②「人」に関するマテリアリティ

新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした新しい常態を踏まえ、従来の「働き方改革」と「ダイバーシティ」は、「新しい常態に対応した働き方改革の推進（ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス）」とすることにより、“多様な社員が活躍できる環境作りにより組織力と企業価値を高める”という方向性を示しました。

新型コロナウイルス感染症防止のための緊急暫定措置から恒久的にリモートワークを組み込んだ柔軟な働き方へと移行することにより、仕事と生活の質の向上を実現していきます。

なお、当社は社会課題の解決に向け提供する価値を中長期的な視野で考慮のうえ、マテリアリティを見直すべく検討を重ねています。

特定されたマテリアリティ

2020年10月の取締役会において決議されたマテリアリティは以下のとおりです。

三菱自動車は、SDGsなど国際的に議論されている課題を参考にマテリアリティを特定し、課題の解決に貢献するべく取り組んでいます。

各マテリアリティとSDGsターゲットとの関係については、マテリアリティごとの取り組みの報告ページを参照ください。



E: 環境 (Environment) **S**: 社会 (Social) **G**: ガバナンス (Governance)

マテリアリティの年度目標設定における中長期視点の反映

三菱自動車は自動車業界を取り巻く様々な変化に対応し、長い視点で事業環境を見極め、中長期的なリスクと機会に対応するためには経営基盤の強化が必要と考えています。そのためマテリアリティの取り組みについて中長期の視点を入れて年度目標を設定することが重要であると認識しています。

2021年度は次のステップを踏み、各マテリアリティの取り組みの年度目標を設定しました。

まず、事業活動を行ううえで必須要件と捉えている環境問題への対応、中でも環境方針において特に注力するとした気候変動対策、資源循環、環境汚染防止については、長期の視点として環境ビジョン2050で定めた30年先を、その他のマテリアリティについては国連持続可能な開発目標 (SDGs) のゴールである2030年を、それぞれ見据えています。長期の視点で当社が認識する社会問題(リスク)とその問題に対応した結果として得られる効果(機会)について洗い出しを行い、各マテリアリティの実行責任者と協議を重ね、対応の方向性を明確にしました。

中期の視点については3年先を見据え、各マテリアリティの実行責任者ととも外部環境およびステークホルダーのニーズと期待の洗い出しを行い、中期的な取り組み目標を設定しました。

なお、各マテリアリティの中長期ビジョンおよび単年度目標・指標は、その妥当性をサステナビリティ委員会において議論しました。

2022年度は、前年度に取り纏めた各マテリアリティの中長期ビジョンをレビューしたうえで単年度目標・指標の設定を行い、取り組みを進めています。

各マテリアリティの中長期ビジョンおよび取り組みの2021年度目標・実績はP30以降の報告ページを参照ください。

